

欧州特許庁、経済および科学諮問委員会を設立

2012年1月16日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、1月13日、経済および科学諮問委員会（Economic and Scientific Advisory Board）を設立した旨、プレスリリースを行った。

同プレスリリースによれば、国際的に認識されている専門家から構成される経済および科学諮問委員会は、重要な特許関連の経済的および社会的問題をより選択的かつ集中的な方法で特定することを目的に設立されたものであり、経済的および社会的研究において EPO に対して助言を行う。また、諮問委員会は、機微な問題に関する早期の警鐘を行ったり、政策提言を行ったりする。初めての会合が1月23日にミュンヘンにおいて開催される予定。

バティステリ長官は、同プレスリリースにおいて次のとおりコメントしている。「特許のサーチ、審査、および付与の核となる業務を越えて、EPO は、特に特許制度がイノベーションと経済成長に与える影響など、広範な特許制度の経済的および社会的影響について強い関心を有している。諮問委員会は、どのような研究をすべきかについて EPO に助言を行い、またその研究の評価および実施について解説を与える。」

諮問委員会のメンバーは、EPO のチーフエコノミストの支援のもと、企業の代表や大学教授等の著名人11名が選出されており、任期は3年間。日本における知財経済研究の第一人者である一橋大学の長岡貞夫教授もメンバーに名を連ねている。

－ EPO のプレスリリースは、以下参照 －

[EPO sets up Economic and Scientific Advisory Board](#)

(以上)